

作成日：2016 年 10 月 19 日

改訂日：2025 年 12 月 16 日

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称	3%メテナミン
品番	87841、87842
供給者の会社名／部署	武藤化学株式会社／学術部
住所	東京都文京区本郷 2-10-7
電話番号	03-3814-5511
ファックス番号	03-3815-4832
電子メールアドレス	mutopop@mutokagaku.com
緊急連絡電話番号	03-3814-5511
推奨用途及び使用上の制限	検査・研究用

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性

区分に該当しない／分類できない

健康に対する有害性

皮膚感作性 : 区分 1

生殖毒性 : 区分 2

特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分 2(膀胱、腎臓、全身毒性)

環境に対する有害性

区分に該当しない／分類できない

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語 警告

危険有害性情報 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
長期にわたる、または反復ばく露による臓器の障害のおそれ(膀胱、腎臓、全身毒性)

注意書き

安全対策 使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

	粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
	汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
	保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
応急処置	皮膚に付着した場合：汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。多量の水/石鹼で洗うこと。皮膚刺激または発疹が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。
	ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師の診察/手当てを受けること。
	気分が悪い時は、医師の診察/手当を受けること。
保管	容器を密閉しておくこと。
	直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。
廃棄	内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。
他の危険有害性	情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 ; 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	化審法	CAS 番号
メテナミン	約 3%	C6H12N4	5-1155	100-97-0
精製水	残	H2O	-	7732-18-5

4. 応急処置

吸入した場合

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。多量の水/石鹼で洗うこと。皮膚刺激または発疹が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。気分が悪い時は医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

吸入 : 咳。

皮膚 : 発赤、痛み。

眼 : 発赤、痛み。

経口摂取 : 腹痛、吐き気、嘔吐。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

データなし

医師に対する特別な注意事項

データなし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類

使ってはならない消火剤

棒状放水

火災時の特有の危険有害性

火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

消火作業は、風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。

安全に対処できるならば着火源を除去すること。

火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

関係者以外の立ち入りを禁止する。

消火作業の際には、煙を吸入しないように注意する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

適切な自給式の呼吸器用保護具、眼や皮膚を保護する防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

全ての着火源を断つ。周囲に注意喚起し、避難させる。可能であればガス発生源を遮断する。

危険な現場を分離して無関係者及び保護具未着用者の出入りを禁止する。

作業者は適切な保護具（「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。

風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。

低地から離れる。

漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の防護衣を着用する。

密閉された場所に立入る前に換気する。

環境に対する注意事項

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

環境中に放出してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

危険でなければ漏れを止める。

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

吸収剤(例：乾燥土、砂、不燃性布)で流出物を拭き取り、化学品廃棄容器に回収する。

大量の流出には盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて化学品廃棄容器に回収する。

回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。

二次災害の防止策

付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する。

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	局所排気・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	使用前に取扱説明書を入手すること。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	衛生対策	取扱い後は手など、ばく露箇所をよく洗うこと。
	安全な保管条件	容器を密閉しておくこと。 直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。
	安全な容器包装材料	データなし

8. ばく露防止及び保護措置

		許容濃度	
化学名	管理濃度	日本産衛学会	ACGIH
メテナミン	未設定	未設定	未設定
設備対策	設備/装置全体を密閉化するか、又は局所排気装置/プッシュプル型換気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄の為の設備を設け、その位置を明確に表示する。		
保護具	呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。	
	手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。	
	眼、顔面の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。	
	皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。	

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

物理状態	: 液体
色	: 無色透明
臭い	: 無臭
融点/凝固点	: データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	: データなし
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: 水に可溶
n-オクタール/水分配係数(log 値)	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び/又は相対密度	: データなし
相対ガス密度	: データなし
粒子特性	: データなし
その他データ	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。
化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	加熱または燃焼すると分解し、有毒で腐食性のガス（ホルムアルデヒド、アンモニア、シアン化水素、窒素酸化物など）を生じる。 強力な酸化剤や強酸と反応し、有毒で腐食性のガスを生じる。
避けるべき条件	高温、直射日光、加熱、混触危険物質との接触
混触危険物質	強酸、強酸化剤
危険有害な分解生成物	ホルムアルデヒド、アンモニア、シアン化水素、窒素酸化物など

11. 有害性情報

急性毒性(経口)

【メテナミン】ラットの LD50 値として、> 2,000 mg/kg (NITE 初期リスク評価書 (2008))、> 5,000 mg/kg、9,200 mg/kg (DFGOT vol. 5 (1993))、> 20,000 mg/kg (EU-RAR (2008)、DFGOT Vol. 5 (1993)) との報告に基づき、区分外とした。

急性毒性(経皮)

【メテナミン】ラットの LD50 値 (OECD TG402) として、> 2,000 mg/kg との報告 (EU-RAR (2008)) に基づき、

区分外とした。

急性毒性(吸入：ガス)

【メテナミン】GHS の定義における固体である。

急性毒性(吸入：蒸気)

【メテナミン】GHS の定義における固体である。

急性毒性(吸入：粉塵、ミスト)

【メテナミン】データ不足のため分類できない

皮膚腐食性/刺激性

【メテナミン】ウサギを用いた皮膚刺激性試験 (OECD TG404) において、本物質 0.5 mL を 4 時間、閉塞適用した結果、刺激性はみられなかったとの報告がある (EU-RAR (2008)、NITE 初期リスク評価書 (2008))。一方、職業ばく露においては、刺激性の皮膚炎や発赤、水腫などが報告されている (EU-RAR (2008)) が、回復性などは不明である。EU-RAR (2008) は、本物質はヒトの皮膚や汗と接触した場合、加水分解されてホルムアルデヒドやアンモニアが生成されることから、職業ばく露において刺激性がみられたとする報告は、分解生成物のホルムアルデヒドやアンモニアによって引き起こされた可能性があるため、本物質を刺激性ありとするには根拠が乏しいとしている (EU-RAR (2008))。以上からテストガイドラインに準拠した試験をもとに区分外 (国連分類基準の区分 3) とした。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

【メテナミン】ウサギを用いた眼刺激性試験 (OECD TG405) において、本物質 0.1 mL を適用した結果、刺激性はみられなかったとの報告がある (EU-RAR (2008)、NITE 初期リスク評価書 (2008))。以上から区分外とした。

呼吸器感作性

【メテナミン】職業ばく露において、本物質にばく露された労働者に、喘鳴、重篤な喘息などのアレルギー症状が複数報告されている (EU-RAR (2008)、NITE 初期リスク評価書 (2008)、DFGOT vol. 5 (1993))。EU-RAR (2008) は、全ての症例は複合ばく露であり、他の刺激性・感作性化学物質へのばく露も同時に生じていることから、呼吸器過敏症を本物質と明確に関連付けることはできないとし、本物質を呼吸器感作性物質と結論付けていない (EU-RAR (2008))。以上より、分類できないとした。旧分類の情報は複合ばく露による影響である可能性があり、本物質による影響と断定できないため、区分を変更した。

皮膚感作性

【メテナミン】モルモットを用いた感作性試験 (OECD TG406) において、15/20 匹 (75%) に陽性反応がみられたとの報告がある (EU-RAR (2008)、NITE 初期リスク評価書 (2008))。また、マウスを用いた LLNA 試験 (OECD TG429) において、EC3 値は 30.6%であり、皮膚感作性物質と報告されている (EU-RAR (2008))。また、職業ばく露において、本物質による皮膚反応が複数報告されている (EU-RAR (2008)、NITE 初期リスク評価書 (2008)、環境省リスク評価第 3 巻：暫定的有害性評価シート (2004))。以上から区分 1 とした。なお、本物質は EU CLP 分類において「Skin sens. 1 H317」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on September 2015))。

生殖細胞変異原性

【メテナミン】ガイダンスの改訂により区分外が選択できなくなったため、分類できないとした。In vivo では、マウスの優性致死試験で陰性及び弱い変異原性がみられているが、陽性対照が設けられていないなど試験方法に問題があるとの記載がある (EU-RAR (2008)、DFGOT vol. 5 (1993))。マウス骨髄細胞の染色体異常試験で陰性結果がある (NITE 初期リスク評価書 (2008)、EU-RAR (2008)、DFGOT vol. 5 (1993))。In vitro では、細菌の

復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞のマウスリンフォーマ試験で陰性、哺乳類培養細胞の染色体異常試験及び姉妹染色分体交換試験で陽性である（NITE 初期リスク評価書（2008）、EU-RAR（2008）、DFGOT vol. 5（1993）、NTP DB（Access on November 2015））。

発がん性

【メタナミン】製鋼所、タイヤ、ゴム工業に従事し、本物質を含む複数の物質にばく露された作業者を対象とした健康調査では肺がん、膀胱がんを主体としたがんによる死亡率の増加が示されたが、本物質ばく露とがん死亡率の増加との関連性は確定できなかった（EU-RAR（2008））との記述、再発性尿路感染症の予防に本物質を1日当たり2～4 gを投与しても重篤な有害影響を生じず、副作用は3.5%未満と報告されたが、本剤の広範な臨床使用における発がん性について情報は無い（EU-RAR（2008））との記述がある。また、ゴム工業では幾つかの反応促進剤の一つとして本物質が使用されており、そのため本物質が消化器がん、及び皮膚がんの高頻度発生の原因ではないかと示唆され、皮膚がんは本物質の皮膚炎誘発性、皮膚感作性と関連づけられたが確定的な証拠となる研究報告はない（PATTY（6th, 2012））との記述もある。

実験動物では、使用動物数が少ない、1用量のみの試験報告などフルプロトコールで実施されたガイドライン相当の試験報告はないが、ラットを用いた333日間強制経口投与、生涯混餌投与、50週間又は104週間飲水投与による計4件の発がん性試験、及びマウスを用いた30週間又は60週間飲水投与試験の全ての試験で、本物質投与と関連した腫瘍発生頻度の増加はみられていない（EU-RAR（2008）、NITE 初期リスク評価書（2008））。これらの試験における投与量はラットでは最小で80 mg/kg/day相当、最大で1,500～2,500 mg/kg/day相当、マウスでは30週間投与で12,500 mg/kg/day相当であると報告されている（EU-RAR（2008）、NITE 初期リスク評価書（2008））。厚生労働省もラット、マウスを用いた2年間飲水投与試験結果を報告しており、ラットでは30,000 ppmの高用量で、生存率の低下が雄にみられたが、腫瘍発生率の増加は示されなかった。一方、マウスでは40,000 ppmまでの用量投与で生存率に大差はなく、雄には腫瘍発生率の増加は示されなかったが、雌では乳腺の腺腫発生頻度（対照群、低、中、高用量群で各々0/50、0/50、1/50、3/50）及び腺腫と腺がんの合計発生頻度（同1/50、1/50、3/50、6/50）にPeto検定、及びCochran-Armitage検定で投与量に対応した増加傾向がみられたと報告されている（厚生労働省委託がん原性試験結果（1997））。なお、経皮及び吸入経路での発がん性評価に利用可能なデータはないとされている（EU-RAR（2008））。

EU リスク評価書は結論として、ヒトでの発がん性はないと示唆する証拠は職業ばく露における発がん死亡率の研究報告からは特定の条件下に限定されるが、実験動物2種を用いた試験結果からは経口経路では発がん性の証拠はなく、危険物質に対するEEC指令の基準に照らしても本物質をヒト発がん物質とみなす根拠は不十分であり、発がん物質と分類表示する必要はないとした（EU-RAR（2008））。なお、国際機関による既存分類結果はない。以上、EUのリスク評価結果に準じれば区分外相当と考えられるが、マウスの2年間飲水投与試験で低頻度ながら雌乳腺腫瘍の増加傾向がみられたこと、経口経路以外の経路では利用可能な発がん性情報がなく、職業ばく露によるヒト疫学結果も「発がん性の証拠なし」と結論するには十分な証拠があると判断しがたいことから、区分外とはできず、本項は分類できないとした。

生殖毒性

【メタナミン】ヒトに対しては本物質の塩を医薬品成分として使用した研究報告があり、EUで本物質のリスク評価に利用されている。すなわち、本物質の薬物動態を研究するため、本物質の馬尿酸塩を健康人妊婦に1 gを単回経口投与した実験で、本物質は胎盤通過性を示し、臍帯血中濃度は投与後初期は母親の血中濃度より低レベルであったが、4時間後には母親の血中濃度と同レベルに達した（EU-RAR（2008））との記述、無症候性尿路感染

症の妊婦を対象に治療目的で本物質の馬尿酸塩を 2 g/day、又は同マンデル酸塩を 4 g/day で投薬したが、妊娠期間、誕生時体重に対照群と差はなく、流産、子宮内胎児死亡、胎児の異常の例数は一般人口当たりの例数と差異がなかった（EU-RAR（2008））との記述、及び妊娠初期に本物質による投薬を受けても先天異常障害は発生しなかった、もしくは発生数は一般人からの予測値以下であった（EU-RAR（2008））との記述もある。以上より、EU はヒトで本物質は 4 g/day まで生殖発生毒性を生じないとして、NOAEL（ヒト、生殖影響）を 27 mg/kg/day （ $= 4,000 \text{ (mg)} \times (140/292) \text{ (分子量換算)} \div 70 \text{ (kg)}$ ）と算出した。また、本物質は母乳中に排泄され、投与 1 時間後にピークに達したが、乳児における有害影響は報告されていないとの記述もある（PATTY（6th, 2012））。実験動物ではラットを用いた繁殖試験では、F0 に交配前 3 ヶ月間、F1 に離乳時から生後 18 週齢到達時まで 100 mg/kg/day 相当量を混餌投与した試験、及び $2,000 \sim 2,500 \text{ mg/kg/day}$ 相当量を飲水投与した試験のいずれも不完全な試験ながら、生殖能への有害影響は示されず（EU-RAR（2008）、NITE 初期リスク評価書（2008））、後者の第 2 試験では同一用量を少数の雌雄親動物に飲水投与し交配を繰り返した試験において、F3 児動物まで得られている（EU-RAR（2008）、NITE 初期リスク評価書（2008））ことから、雌雄親動物の生殖能に有害影響を示さないと考えられた。発生毒性試験ではビーグル犬を用いた経口経路（混餌）での試験において、高用量群（ 31 mg/kg/day ）から生まれた児動物に生後 1 ヶ月以内の死亡率増加と成長遅延がみられたと報告されている（EU-RAR（2008）、NITE 初期リスク評価書（2008））。

以上、本物質は妊婦で胎盤通過性が示されているが、妊娠中の患者に経口投与しても、 27 mg/kg/day 相当量まで次世代への有害性影響はみられておらず、EU は生殖発生毒性に対する NOAEL として、 27 mg/kg/day を推奨している（EU-RAR（2008））。実験動物ではイヌに 31 mg/kg/day 相当量を経口投与した発生毒性試験で、F1 児動物に死亡率増加及び成長遅延がみられ、実験動物では本物質の発生毒性影響を示唆する知見と考えられる。

結論として、ヒトの知見からは本物質投与による生殖発生毒性を示す証拠はないが、胎児移行性が明らかであること、イヌで発生毒性影響がみられていることから、本項は区分 2 とするのが妥当と判断された。

特定標的臓器毒性（単回暴露）

【メテナミン】本物質に限定したばく露による情報はない。したがって、データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性（反復暴露）

【メテナミン】ヒトに関しては、本物質は、泌尿器疾患の予防や治療のために用いられる。本物質やその塩を投薬された患者で、有害影響が報告された例は、3.5%未満である。最も多く認められた有害影響は、悪心、嘔吐、下痢、胃痙攣、食欲不振などの胃腸障害である。まれに、発疹、かゆみ、じんましん、口内炎などの過敏症反応が認められている。他に、副作用として、例数は少ないが、頭痛、呼吸困難、全身性浮腫、耳鳴り、筋攣縮、排尿障害、及び、顕微鏡的あるいは肉眼的に認められる血尿が報告されている（EU-RAR（2008））。本物質を $2 \sim 4 \text{ g/day}$ （約 $28 \sim 57 \text{ mg/kg/day}$ に相当）数週間から数ヶ月にわたって投与された患者において、有害影響は認められていない。しかし、 8 g/day という高用量の本物質投与（約 114 mg/kg/day に相当）を $3 \sim 4$ 週間にわたって続けたことにより、膀胱の刺激症状、疼痛を伴う頻尿、タンパク尿、及び血尿といった臨床症状が生じたことが報告されている（EU-RAR（2008））。また、大量の経口摂取で腎臓の尿細管や腎盂の炎症、反復使用で皮膚炎、蕁麻疹を起こすことがあることが報告されている（HSDB（Access on November 2015））。

実験動物では、複数の長期毒性試験が実施されている。ラットを用いた 104 週間飲水投与毒性試験において、 $30,000 \text{ ppm}$ という高用量で心臓の鈣質沈着、腎臓の鈣質沈着、AST 及び ALT の増加等がみられたが（厚生労働省委託がん原性試験結果（1997））、区分 2 の範囲外であった。その他の長期試験においても区分 2 の範囲内で有害な影響はみられていない。

以上のように、ヒトにおいて治療に用いた場合、副作用として消化管に対する刺激性のほか、過敏症反応、膀胱及び腎臓に影響がみられることがある。なお過敏反応は全身毒性とした。

したがって、区分1（膀胱、腎臓、全身毒性）とした。なお、旧分類では「呼吸障害、胸部締め感などの急性症状」から呼吸器を標的臓器としていたが、これは急性影響であること、過敏性の反応と考えられることから、標的臓器としなかった。

誤えん有害性

【メテナミン】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)

【メテナミン】藻類 (*Pseudokirchneriella subcapitata*) 72 時間 ErC50 > 100 mg/L、甲殻類 (オオミジンコ) 48 時間 EC50 > 100 mg/L、魚類 (メダカ) 96 時間 LC50 > 100 mg/L (いずれも環境省生態影響試験, 2002) であることから、区分外とした。

水生環境有害性 長期(慢性)

【メテナミン】慢性毒性データを用いた場合、急速分解性がなく (14 日間での BOD 分解度=22%、TOC 分解度=45%、HPLC 分解度=48% (通産省公報, 1979))、藻類 (*Pseudokirchneriella subcapitata*) の 72 時間 NOEC = 100 mg/L、甲殻類 (オオミジンコ) の 21 日間 NOEC (繁殖) > 99 mg/L (いずれも環境省生態影響試験, 2002) であることから、区分外となる。

慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、急速分解性がないが、魚類 (メダカ) の 96 時間 LC50 > 100 mg/L (環境省生態影響試験, 2002) であることから、区分外となる。

以上から、区分外とした。

残留性・分解性

【メテナミン】難分解性。BOD 分解度=22%

生体蓄積性

【メテナミン】低濃縮性。Log Pow = -2.84

土壤中の移動性

【メテナミン】データなし

オゾン層への有害性

【メテナミン】モントリオール議定書の附属書にリストアップされていない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従っ

て適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

ADR/RID(陸上)

国連番号	-
品名(国連輸送名)	-
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	-
副次危険	-
容器等級	-
海洋汚染物質	-

IMDG(海上)

国連番号	-
品名(国連輸送名)	-
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	-
副次危険	-
容器等級	-
海洋汚染物質	-

MARPOL73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質
該当

IATA(航空)

国連番号	-
品名(国連輸送名)	-
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	-
副次危険	-
容器等級	-
環境有害性	-

国内規制

海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
陸上規制情報	消防法、毒物及び劇物取締法の規定に従う。

その他(一般的)注意

化学品を扱う場合の一般的な注意として、輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
重量物を上積みしない。

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

特別安全対策

-

緊急時応急措置指針番号

-

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第 57 条)

「メテナミン-対象となる範囲(重量%) ≥ 1 」

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2)

「メテナミン-対象となる範囲(重量%) ≥ 0.1 」

皮膚等障害化学物質等及び特別規則に基づく不浸透性の保護具等の使用義務物質(規則第 594 条の 2)

「メテナミン-裾切値(重量%) : 1」(皮膚刺激性有害物質)

強い変異原性が認められた化学物質(法第 57 条の 4)

「メテナミン」

化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)

第一種指定化学物質(管理番号 : 258)「メテナミン」

毒物及び劇物取締法

非該当

化審法

非該当

消防法

非該当

大気汚染防止法

有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中環審第 9 次答申(別表 1)の 120)「メテナミン」

水質汚濁防止法

指定物質(政令第 3 条の 3)「メテナミン」

海洋汚染防止法

有害液体物質(Z 類物質)(施行令別表第 1)「メテナミン」

船舶安全法

非該当

航空法

非該当

16. その他の情報

参考文献

化学物質管理促進法 PRTR・MSDS 対象物質全データ 化学工業日報社

労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ 化学工業日報社

化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編

化学大辞典

安衛法化学物質

産業中毒便覧(増補版)

化学物質安全性データブック

公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)

化学物質の危険・有害性便覧

GHS 分類結果データベース

GHS モデル MSDS 情報

共同出版

化学工業日報社

医歯薬出版

オーム社

三共出版

労働省安全衛生部監修

nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構)

中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。